

四半期報告書

(第104期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株式会社富士通ゼネラル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月3日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営執行役 コーポレートコミュニケーション室長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	経営執行役 コーポレートコミュニケーション室長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高（百万円）	74,660	82,948	284,128
経常利益（百万円）	5,771	5,767	11,402
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	3,663	3,326	3,722
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,995	5,786	9,616
純資産額（百万円）	127,947	135,465	131,454
総資産額（百万円）	252,001	267,792	268,633
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	35.01	31.78	35.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.9	48.5	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,552	△5,873	△14,945
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,737	△1,989	△7,871
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,788	8,552	△971
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	39,461	15,597	14,202

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におきましては、海外向け空調機および電子デバイスの売上が増加し、連結売上高は829億4千8百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

損益につきましては、海外向け空調機の販売物量拡大や売価改善効果はあったものの、素材・部品価格および海上運賃の高騰によるコスト増に加え、上海市の都市封鎖に起因する国内向け空調機の大幅減収の影響が大きく、営業利益は16億6百万円（同70.6%減）となりました。経常利益は、急激な為替変動に伴う為替差益の計上により、57億6千7百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、上海工場の操業停止等に伴う特別損失の計上により、33億2千6百万円（同9.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、上海市の都市封鎖に伴う調達・生産・物流等の活動制限により、上海工場からのルームエアコンの出荷が大きく減少した影響を受けた地域はあったものの、北米、インド、中東向けの販売が増加し、売上高は769億2千4百万円（同11.5%増）となりました。営業利益は、海外向けの販売物量拡大や売価改善効果はあったものの、素材・部品価格および海上運賃の高騰によるコスト増に加え、国内向けの大幅減収の影響が大きく、12億7千万円（同75.7%減）となりました。なお、都市封鎖の解除に伴い、上海工場は6月下旬よりフル稼働の生産体制に回復しており、生産機種の見直しも含め、商品供給の正常化に取り組んでおります。

[海外向け]

売上高は、721億5千7百万円（同36.3%増）となりました。

省エネ性能に優れた空調機の需要が拡大している北米および市況回復が見られる中東において、引き続き受注が堅調に推移するとともに、生産遅延等の影響で高水準となっている受注残の商品出荷を進めたことから、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、猛暑の影響等で需要が好調に推移するなか、ルームエアコンの販売が大幅に増加しました。

欧州、オセアニア、中華圏では、上海工場からの出荷が大幅に減少した影響が大きく、ルームエアコンの売上が減少しました。なお、欧州向けATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）は、環境負荷の低減を目的とした補助金政策を背景に、販売は好調に推移しています。

また、新規ビジネスとして拡大を目指すオセアニア、インドのサービスメンテナンス、ソリューション事業も堅調に推移し、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、47億6千6百万円（同70.3%減）となりました。

記録的に早い梅雨明けやその後の気温上昇等もありエアコン需要は堅調でしたが、上海工場からの出荷の大幅減により、売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。なお、店頭販売においては、流通在庫の活用で工場出荷減の影響を最小限に抑えるとともに、在庫が低水準となるなか、6月下旬からのフル稼働の生産体制のもと、需要拡大が見込まれる省エネ性の高い機種を中心に販売落ち込みからの挽回を図ってまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増により、売上高は53億1千2百万円（同5.3%増）となりましたが、情報通信システムの減収影響が大きく、営業損益は4千7百万円の損失（前年同期は1千5百万円の損失）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、21億2千4百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

公共システムにおいて、デジタル化商談の一巡に伴う防災システムの納入案件減少が続くとともに、民需システムにおいても、外食産業向け店舗システムが依然低迷していることから、売上が減少しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、31億8千8百万円（同32.0%増）となりました。

産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、設備投資需要の増加を背景に販売が増加するとともに、車載カメラの販売増もあり、売上が増加しました。なお、今後の需要増が見込まれるパワーモジュールについて、本年7月より外販を開始しており、さらなる事業拡大を図ってまいります。

<その他部門>

売上高は7億1千1百万円（同17.6%増）、営業利益は3億8千3百万円（同53.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の増加はありましたが、棚卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末比8億4千1百万円減少し、2,677億9千2百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が増加はありましたが、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末比48億5千1百万円減少し、1,323億2千7百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比40億1千万円増加し、1,354億6千5百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は1.5%増加し、48.5%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入はあったものの仕入債務の減少による運転資本の増加により、58億7千3百万円の支出（前年同期は25億5千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの投資などにより19億8千9百万円の支出（同17億3千7百万円の支出）となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは78億6千3百万円の支出（同8億1千4百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などがありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、85億5千2百万円の収入（同17億8千8百万円の収入）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比13億9千4百万円増加し、155億9千7百万円となりました。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動の金額は、40億3千8百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,301,660	109,339,548	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	109,301,660	109,339,548	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付で新株式を37,888株発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	109,301	—	18,124	—	564

(注) 2022年7月22日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が37,888株、資本金および資本準備金がそれぞれ47百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,630,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,623,600	1,046,236	—
単元未満株式	普通株式 47,160	—	—
発行済株式総数	109,301,660	—	—
総株主の議決権	—	1,046,236	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,630,900	—	4,630,900	4.24
計	—	4,630,900	—	4,630,900	4.24

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,631,200株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.24%）であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,202	15,597
受取手形、売掛金及び契約資産	83,150	85,330
商品及び製品	54,012	46,041
仕掛品	3,418	3,940
原材料及び貯蔵品	15,606	17,930
その他	15,755	13,518
貸倒引当金	△216	△226
流動資産合計	185,929	182,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,432	38,120
機械装置及び運搬具	43,640	45,415
工具、器具及び備品	30,951	32,528
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	468	1,074
減価償却累計額	△76,218	△80,337
有形固定資産合計	45,174	45,700
無形固定資産		
のれん	5,486	5,513
その他	13,789	14,902
無形固定資産合計	19,275	20,416
投資その他の資産		
投資有価証券	5,992	6,350
繰延税金資産	9,042	9,907
その他	3,227	3,293
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,253	19,542
固定資産合計	82,703	85,658
資産合計	268,633	267,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,072	44,890
短期借入金	8,509	19,911
未払法人税等	2,047	2,057
未払費用	19,536	16,356
製品保証引当金	4,659	5,023
海外事業等再編引当金	2,335	2,570
独禁法関連引当金	7,900	7,900
その他	13,042	13,626
流動負債合計	116,103	112,337
固定負債		
長期借入金	25	9
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	10,567	10,573
その他	8,116	7,041
固定負債合計	21,074	19,990
負債合計	137,178	132,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,124	18,124
資本剰余金	35	35
利益剰余金	104,660	106,312
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	117,797	119,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768	834
繰延ヘッジ損益	—	△467
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	3,079	5,627
退職給付に係る調整累計額	△230	△225
その他の包括利益累計額合計	8,376	10,527
非支配株主持分	5,281	5,489
純資産合計	131,454	135,465
負債純資産合計	268,633	267,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	74,660	82,948
売上原価	55,408	64,598
売上総利益	19,251	18,349
販売費及び一般管理費	13,780	16,743
営業利益	5,471	1,606
営業外収益		
受取利息	11	45
受取配当金	79	126
持分法による投資利益	131	118
為替差益	46	3,885
その他	108	84
営業外収益合計	378	4,261
営業外費用		
支払利息	23	35
その他	54	64
営業外費用合計	77	100
経常利益	5,771	5,767
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	—	※ 1,161
特別損失合計	—	1,161
税金等調整前四半期純利益	5,771	4,605
法人税、住民税及び事業税	2,095	1,721
法人税等調整額	△220	△601
法人税等合計	1,875	1,119
四半期純利益	3,895	3,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,663	3,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,895	3,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	65
繰延ヘッジ損益	△33	△467
為替換算調整勘定	257	2,612
退職給付に係る調整額	△0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	16	86
その他の包括利益合計	99	2,301
四半期包括利益	3,995	5,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,737	5,477
非支配株主に係る四半期包括利益	258	309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,771	4,605
減価償却費	1,656	1,845
のれん償却額	98	104
引当金の増減額 (△は減少)	△95	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△44
受取利息及び受取配当金	△91	△172
支払利息	23	35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,806	3,946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,379	9,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,024	△20,455
その他	△550	△4,207
小計	5,181	△5,078
利息及び配当金の受取額	91	158
利息の支払額	△23	△30
法人税等の支払額	△2,696	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	△5,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784	△1,191
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△918	△656
その他	△43	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,852	10,903
長期借入金の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,551	△1,657
その他	△510	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788	8,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,753	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	36,707	14,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,461	※ 15,597

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が払拭されない状況が続いておりますが、当社グループ主力の空調機部門における需要は海外向けを中心に引き続き堅調であり、この状況は今後も続くものと見込んでおります。

各国の感染拡大防止対策等により、一時的に工場操業停止等の事業活動の制限を受ける可能性はありますが、現時点において、これらの事象は会計上の見積りの前提に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

なお、当該会計上の見積り及びその基礎となる仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による操業停止等に伴う損失

中国における新型コロナウイルス感染拡大防止を背景とした地方政府等からの直接の要請を受け、当社グループの連結子会社が工場操業停止を行った期間中の固定費および臨時的に発生した関連費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	39,461百万円	15,597百万円
現金及び現金同等物	39,461	15,597

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,569	15	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,674	16	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,010	5,044	74,055	605	74,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229	229	82	312
計	69,010	5,274	74,285	687	74,973
セグメント利益又は損失(△)	5,236	△15	5,221	250	5,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,221
「その他」の区分の利益	250
四半期連結損益計算書の営業利益	5,471

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,924	5,312	82,236	711	82,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118	118	84	202
計	76,924	5,430	82,355	796	83,151
セグメント利益又は損失(△)	1,270	△47	1,222	383	1,606

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	383
四半期連結損益計算書の営業利益	1,606

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
日本	16,068	4,794	20,863	605	21,468
米州	12,346	—	12,346	—	12,346
欧州	16,838	39	16,877	—	16,877
中東・アフリカ	6,857	—	6,857	—	6,857
オセアニア	6,944	—	6,944	—	6,944
アジア	5,025	38	5,063	—	5,063
中華圏	4,929	171	5,101	—	5,101
外部顧客への売上高	69,010	5,044	74,055	605	74,660

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
日本	4,766	5,022	9,788	711	10,500
米州	21,932	6	21,939	—	21,939
欧州	13,396	48	13,445	—	13,445
中東・アフリカ	13,620	—	13,620	—	13,620
オセアニア	7,185	—	7,185	—	7,185
アジア	11,007	82	11,090	—	11,090
中華圏	5,015	151	5,167	—	5,167
外部顧客への売上高	76,924	5,312	82,236	711	82,948

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	35円01銭	31円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,663	3,326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,663	3,326
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,646	104,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 三井 智宇
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 白濱 拓

業務執行社員 公認会計士 藤井 千春

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。